



## 第2章 商業活性化の基本方針

---







## 第2章 商業活性化の基本方針

### 1. 富士見市商業の将来像

富士見市商業の現状や課題を踏まえ、富士見市商業の活性化に向けた目指すべき将来像を次のように定めます。

**とも かな  
伴に奏であう、ハーモニーあふれる富士見市商業**

富士見市第2次商業活性化ビジョンにおいては、「多様な主体が創る、元気な富士見市の商業」を将来像として、事業者、商業団体、行政など、それぞれの主体がアクションプランに基づき各種事業・活動を実施するとともに、平成27年に大型商業施設が開業したことも、市内消費の拡大に大きく寄与しました。

一方、市内商業の担い手である個店経営者の高齢化などによる廃業や空き店舗の増加などが引き続き危惧されるとともに、令和2年には、新型コロナウイルス感染症の拡大により、これまで経験したことのない消費の低迷と併せ、外出機会の抑制・制約等により、消費活動の変化への対応が求められました。

富士見市商業を取り巻く環境に対応するとともに、さらなる躍進を図るためには、関係者それぞれが自ら考え・実行することに加え、既存の支援対象組織にとらわれない多様な参画機会の創出などを含めた横断的な取り組みが求められます。

そのためには、これまで以上に消費者である市民等をはじめ、農業者や工業者、大学、行政等との連携・協力が不可欠であるとともに、現状追認・維持型の事業実施に満足することなく、地域づくりとしての商業の活力・魅力づくりなどを推進する必要があります。

また、新しい事業者・担い手を育むことや、新たな参画のための舞台づくりや可能性へのチャレンジを含めたより積極的な取り組みにより、持続的な地域商業の形成が可能となります。

富士見市第3次商業活性化ビジョンにおける将来像を『**とも かな  
伴に奏であう、ハーモニーあふれる富士見市商業**』と定め、関係主体の参画・連携・協働に基づく、楽しく買い物ができ、市民の暮らしにおける満足度の向上を図ることにより、「住み続けたいまち」として共有・共感できる富士見市商業の活力と魅力づくりを推

進し、富士見市第6次基本構想・第1期基本計画に掲げる5年後の目指す姿である「楽しく便利に市内で買い物ができる」の実現を図ります。



## 2. 商業活性化の取組方針

「富士見市商業の将来像」を実現するために、次の5つの取組方針を定めま

### 取組方針1 「創業するなら富士見市で！」創業しやすい環境をつくりま

経営者の高齢化、後継者の課題等、商業者の減少が予測される状況においては、新たな商業者を創出していくことが重要です。

それには、「①外部からの誘致」、「②廃業を予定している個店の事業承継の推進」、「③新たな創業希望者を育成する」という3つの視点が考えられます。

そのための、市の魅力向上(イメージアップ)や相談体制の充実やフォロー等、創業しやすい環境をつくりま

### 取組方針2 楽しく便利に市内で買い物ができるようにしま

最寄り品は市内、それも身近な店舗で購入されていますが、買回り品、特に衣類につきましては、市内購買率は高まったものの、通信販売により商品を購入する割合が、特に若い方を中心に増加傾向にあり、特に、SNSなどの普及により、情報をうまく利用する消費者が増加しています。

また、コロナ禍における外出の抑制は、消費の多様化を加速させています。

多様化する消費行動への対応のため、消費者と商業者との、より顔の見える関係を構築します。

### 取組方針3 多様な主体の参画と協働で、商業活性化をすすめま

これまで商店街では、商業活性化を目指し、商業者主体での様々な販売促進事業(イベント)を実施してきました。今後、商業者の減少などにより、組織そのものの継続性も困難な状況が見込まれる中、商業者だけでなく農業者や市民などが商業に関わる関係を構築する、新しい連携のかたちをつくりま

#### 取組方針4 新たな地域商業を創造します

富士見市は、住宅都市として発展してきた経緯から、商店が自然発生的に出店し、商店街となって地域商業を牽引してきました。しかしながら、商店街を構成する商店主は同時に地域住民でもあることから、高齢化の影響等による廃業等により、商業集積の機能は失われつつあります。これまでの、街路灯管理、親睦等が主な活動である商店街組織から、多様化する消費行動、商業活性化を担う主体と商業者とのコラボレーションによる、実行委員会や連合組織、既存団体の再編など、アクションごとの柔軟な組織づくりが必要です。

そのために、ともに地域商業や消費行動を支える地域経済の担い手として、個店・商店街組織などと大型商業施設との共生・協働を図ります。

#### 取組方針5 非常時にも対応できる、備えある地域経済を目指します

新型コロナウイルス感染症拡大による消費の停滞などの大きな影響を受けましたが、今後とも不測の事態に備えた供給者と消費者の関係を構築し、今後の大規模災害への備えとともに、地球環境問題への対応など、将来へ備えた地域貢献・社会貢献に寄与する地域商業としての事前準備を整えます。

